

株式会社電算

2010年5月19日

市場	東証 2 部	業績 (百万円)	2008/3	2009/3	2010/3 (4Q)
上場承認日	2010/5/19	売上高	14,222	15,073	13,277
上場予定日	2010/6/24	営業利益	957	1,327	1,261
主幹事証券	野村証券	経常利益	905	1,295	1,251
監査法人	あずさ監査法人	当期利益	469	767	733
URL	http://www.ndensan.co.jp/	総資産	13,075	12,681	11,866
証券コード	3640	純資産	4,982	5,709	6,394

● 事業内容 (特に記載しない限り、数値は 2009/3 期)

- ・ 同社は、ソフトウェアやシステム関連のサービス提供を行っており、顧客の一連の IT ライフサイクル(評価コンサル、システム設計・開発、システム提供、保守、運用サービス)を通じて一貫したサービスを提供している。
- ・ ビジネスセグメントは、①情報処理・通信サービス(自社システムによるデータ処理、ハウジング・ホスティング)、②ソフトウェア開発・システム提供サービス(受託開発・保守)、③システム機器販売等(①、②に付随する機器・帳票の販売)、④その他関連サービスの 4 つに分類される。売上高構成比は、①36.3 億円(24.1%)、②68.1 億円(45.2%)、③32.2 億円(21.3%)、④13.9 億円(9.4%)と、バランス良い形となっている。
- ・ 本社のある長野県や新潟県を中心に、全国の地方公共団体、民間企業、医療機関等を顧客としているが、中でも公共体への売上が大きく 103.9 億円と全体の 7 割弱を占めている。主力である総合行政情報システムの「Reams」は、住民記録から税金・社会保険料まで 30 種類を超える業務を支援するシステムであり、41.3 億円超の売上を計上している。
- ・ 一方で民間向けビジネス(46.8 億円)では、医療・福祉分野、金融業、小売業などへの実績が高く、特に電子カルテシステムや介護システムなど医療・福祉分野では 11.6 億円を売り上げている。
- ・ 同社には資本上位会社が 2 社ある。一つは親会社である信越放送であり、IPO 前時点で議決権の 50.3%を保有している(間接保有含む)。信越放送とは、同社のシステム等の販売取引がある。また、日商エレクトロニクスも議決権の 29.2%を保有しており、システム機器販売等ビジネスにおける機器の仕入先となっている。

● 財務諸表より (特に記載しない限り、数値は 2009/3 期)

- ・ 総資産は 126 億。主なものは現預金 23.6 億円、営業債権 30.3 億円、リース投資資産 12.4 億円、有形固定資産(主に本社土地建物)34.7 億円などである。在庫は 6.3 億円と小さい。負債は 69.7 億円。買掛金 12.7 億円、有利子負債(リース債務含む)29.9 億円、退職給付引当金 9.0 億円などである。
- ・ 損益では売上 150.7 億円に対し、粗利率 26.8%(40.4 億円)であるが、2010/3 期は 31.1%にまで上昇している。また、営業利益率は 8.8%(13.2 億円)、経常利益率は 8.5%(12.9 億円)となっている。費目として特徴的なのは、販管費に計上されている研究開発費であり、毎年 2.5 億円前後が投入されている。これは商品となる新システムの開発に充てられており、例えば新上下水道情報システムの開発として 1.3 億円が使用されている。
- ・ 過去 5 年間の業績推移で見ると、売上高は 140 億~150 億でほぼ安定的に推移しているが、利益は大きく変化している。例えば経常利益では、2007/3 期の 3.7 億円を底に 9.0 億円(2008/3 期)、12.9 億円(2009/3 期)、12.5 億円(2010/3 期)と上昇カーブを描いている。これは、各サービスラインの粗利率が上昇していることと、2007/3 期は研究開発費が 4.1 億円と、例年より多額に使用されたことが主な原因であると考えられる。
- ・ 届出書には、2010/3 期の決算数値(未監査)も記載されているが、これによると 2010/3 期に税務調査が入り 0.47 億円の追加納税が発生している。また、重加算対象となる指摘事項もあったようである。金額が 4 百万円と小さいものではあるが、申請期に重加算税が発生した例というのは珍しい。また、2010/3 終了年度から導入される、範囲が拡大された金融商品の時価情報開示について、一般的な 3 月決算企業に先だって開示されている。

● その他 (リスク情報、株式公開情報等より)

- ・ 今回のファイナンスでは、新株の募集 190,000 株および信越放送による売出 5,000 株のみが行われ、市場に出される株式は 15%強という計算になる。東証の上場基準に流通株式数 30%以上という要件があるが、関係会社である両社(とその兄弟会社)の持分を除いて計算すると流通株式は 30%強であり、基準達成はギリギリのレベルであると想定される。
- ・ 経営陣は現物株を一切持っていないうえ、ストックオプションも各人 1%未満しか持っていない。経営陣がこれだけ少ない持株となるのは珍しい。ちなみに、関係会社 2 社と経営陣以外では、長野の金融企業等数社が株式を保有しているのみであり、IPO 前では株主数は 20 名未満と非常に少なくなっている。ちなみに、法人株主は全て 90 日間のロックアップの対象となっている。
- ・ 今回のファイナンスでは 6 億円程度を調達する予定であるが、このうち 1.5 億程度を開発資金とするほかは、有利子負債の返済に充当する予定である。
- ・ 同社は過去に種類株式を発行している。これはファンドを相手先として 2004/12 に@2,571 で発行された後、2007/11~12 に 1:1 で普通株へ転換され、2007/12 に@5,000 で現在の株主へ売却されている。ちなみに、その後は株式分割等は行っておらず、株式数の変動はないようだが、今回の届出書に記載された想定売価は 3,500 円と当時の取引価格を下回っているように見える。

© (株)アカウンティング・アシスト (無断転載禁止) URL: www.accounting-assist.com E-mail: info@accounting-assist.com

※ご留意事項

本書は証券取引所のサイトにアップされた「上場申請のための有価証券報告書 (I の部)」など、一般的に公表された情報を基に、新規上場予定企業の概要をお伝えすることを目的として作成しております。内容の一部作成者の私見が含まれることがありますが、投資行動への指図や投資勧誘を目的としたものではありません。また本書の作成誤り・事実認識等により利用者に経済的損害が生じた場合も、これを補填する義務は一切存在しませんので、予めご了承ください。